

平成25年度

# 収支予算書

(含む「資金調達及び設備投資  
の見込み」を記載した書類)

公益財団法人 交流協会

(平成25年3月)

# 収 支 予 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	( 400 )	( 400 )	( 0 )	
基本財産受取利息収入	400	400	0	
②特定資産運用収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
特定資産受取利息収入	0	0	0	
③会費収入	( 56,965 )	( 56,965 )	( 0 )	
維持会員会費収入	56,145	56,145	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	820	820	0	
④事業収入	( 4,861 )	( 4,227 )	( 634 )	
運転免許証翻訳事業収入	4,861	4,227	634	
⑤国庫補助金収入	( 1,947,371 )	( 2,013,982 )	( △ 66,611 )	
国際友好団体補助金収入	1,200,027	1,241,267	△ 41,240	
国際友好団体補助金収入(復興特別会計から分)	0	43,825	△ 43,825	
国際文化交流団体補助金収入	618,770	596,252	22,518	
海外市場調査事業補助金収入	74,976	77,562	△ 2,586	
海外情報提供等事業補助金収入	53,598	55,076	△ 1,478	
⑥国受託事業収入	( 74,423 )	( 109,423 )	( △ 35,000 )	
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	74,423	74,423	0	
台湾における訪日教育旅行促進事業受託収入	0	35,000	△ 35,000	
⑦民間受託事業等収入	( 10,213 )	( 12,333 )	( △ 2,120 )	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,005	10,925	△ 1,920	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	900	△ 200	
在アジア日系企業活動実態調査事業受託収入	508	508	0	
⑧雑収入	( 10,738 )	( 19,409 )	( △ 8,671 )	
受取利息収入	20	20	0	
在外事務所手数料収入	5,200	4,400	800	
その他雑収入	5,518	14,989	△ 9,471	
事業活動収入計	2,104,971	2,216,739	△ 111,768	
2. 事業活動支出			0	
①事業費支出	( 7,012 )	( 6,182 )	( 830 )	
運転免許証翻訳事業勘定支出	4,861	4,227	634	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	2,151	1,955	196	
②国補助事業費支出	( 1,989,213 )	( 2,060,528 )	( △ 71,315 )	
国際友好団体事業勘定支出	1,241,869	1,287,813	△ 45,944	
国際友好団体事業勘定支出(復興特別会計該当分)	0	43,825	△ 43,825	
国際文化交流促進勘定支出	618,770	596,252	22,518	
海外市場調査事業勘定支出	74,976	77,562	△ 2,586	
海外情報提供等事業勘定支出	53,598	55,076	△ 1,478	
③国受託事業費支出	( 74,423 )	( 109,423 )	( △ 35,000 )	
産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	74,423	74,423	0	
台湾における訪日教育旅行促進事業勘定支出	0	35,000	△ 35,000	
④民間受託事業費支出	( 10,213 )	( 12,333 )	( △ 2,120 )	
台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,005	10,925	△ 1,920	
果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700	900	△ 200	
在アジア日系企業活動実態調査事業勘定支出	508	508	0	
⑤その他支出	( 27,372 )	( 31,179 )	( △ 3,807 )	
人件費支出	10,623	11,731	△ 1,108	
在外事務所管理費支出	5,200	4,400	800	
その他管理費支出	11,549	15,048	△ 3,499	
事業活動支出計	2,108,233	2,219,645	△ 111,412	
事業活動収支差額	△ 3,262	△ 2,906	△ 356	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	( 31,331 )	( 31,135 )	( 196 )	
①退職手当引当資産取崩収入	30,000	30,000	0	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,331	1,135	196	
投資活動収入計	31,331	31,135	196	
2. 投資活動支出	( 30,000 )	( 30,000 )	( 0 )	
①退職手当引当資産取得支出	30,000	30,000	0	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	30,000	30,000	0	
投資活動収支差額	1,331	1,135	196	
III. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 6,931	△ 6,771	△ 160	
前期繰越収支差額	110,750	117,521	△ 6,771	
次期繰越収支差額	103,819	110,750	△ 6,931	

(注) 「国受託事業収入」については、委託契約が未締結であること等のため、金額については、当協会からの概算見積書の金額を、「民間受託事業等収入」の台湾訪日旅行マーケティング事業受託金、果樹農業海外情報収集調査事業受託金及び在アジア日系企業活動実態調査事業受託金については、受託金額が未締結であるため、24年度契約額と同額を計上し、各支出額については各収入額と同額を計上している。

## 別 記

### 1. 弾力条項

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項 目	事 由	支 出 金 額
運転免許証 翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
受 託 業 務	受託事業の契約又は契約額の増加	当該受託事業の実行に必要な経費
その他支出	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要な経費

### 2. 資金調達及び設備投資の見込み

#### (1) 資金調達について

借入れ予定はない。

#### (2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はないが、予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合にはその範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。

(参考1)

## 平成25年度 総括表

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
事業活動収入	2,104,971	事業活動支出	2,108,233
基本財産運用収入	400	事業費支出	7,012
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	4,861
会費収入	56,965	日台ビジネス交流推進委員会特別会計支出	2,151
維持会員会費収入	56,145		
日台ビジネス交流推進委員会参加費	820		
事業収入	4,861		
運転免許証翻訳事業収入	4,861		
国庫補助金収入	1,947,371	国補助事業費支出	1,989,213
国際友好団体補助金収入	1,200,027	国際友好団体事業勘定支出	1,241,869
国際文化交流団体補助金収入	618,770	国際文化交流促進勘定支出	618,770
海外市場調査事業補助金収入	74,976	海外市場調査事業勘定支出	74,976
海外情報提供等事業補助金収入	53,598	海外情報提供等事業勘定支出	53,598
国受託事業収入	74,423	国受託事業費支出	74,423
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	74,423	産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	74,423
民間受託事業収入	10,213	民間受託事業費支出	10,213
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,005	台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,005
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700
在アジア日系企業活動実態調査事業受託収入	508	在アジア日系企業活動実態調査事業受託勘定支出	508
雑収入	10,738	その他支出	27,372
受取利息収入	20	人件費支出	10,623
在外事務所手数料収入	5,200	在外事務所管理費支出	5,200
その他雑収入	5,518	その他	11,549
投資活動収入	31,331	投資活動支出	30,000
退職手当引当資産取崩収入	30,000	退職手当引当資産取得支出	30,000
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,331	日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0
一般正味財産からの充当額	6,931	予備費	5,000
計	2,143,233	計	2,143,233

(参考2)

運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	4,861	運転免許証翻訳事業費	4,861
		運転免許証翻訳事業費	4,861
計	4,861	計	4,861

日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	820	事業運営費	2,151
前年度繰越金	6,527	翌年度繰越金	5,196
計	7,347	計	7,347

国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,200,027	東京本部	167,428
		役職員給与	100,461
自己資金	40,675	業務諸費	66,551
		交際費	416
		在外事務所	709,879
		役職員給与	186,657
		業務諸費	523,099
		交際費	123
		経済等交流事業費	154,226
		経済等交流事業費	154,226
		文化交流等事業費	147,680
		文化交流事業費	50,339
		文化紹介事業費	73,334
		日本研究等支援費	24,007
		日台知的交流事業費	62,656
		日台知的交流事業費	62,656
計	1,240,702	計	1,241,869

(注)収支差額1,167千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:23年度決算額 135,859千円)から充てる。

国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際文化交流団体補助金	618,770	国際文化交流事業費	618,770
		留学生奨学事業費	618,770
計	618,770	計	618,770

海外市場調査事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
海外市場調査事業補助金	74,976	在外事務所費	53,250
		管理費	48,356
		事業費	4,894
		国内事務所費	21,726
		対日投資・企業等交流コンサルティング事業費	1,258
		日台産業協力架け橋プロジェクト推進事務局運営費	6,371
		日台分野別協力等に関する調査等事業費	14,097
計	74,976	計	74,976

海外情報提供等事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
海外情報提供等事業補助金	53,598	中小企業海外情報提供等専門家派遣事業費	13,364
		日台産業協力架け橋プロジェクト促進基礎事業費	21,521
		日台産業協力架け橋プロジェクト普及事業費	18,713
計	53,598	計	53,598

産業財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
産業財産権制度基盤整備事業受託金	74,423	産業財産権制度基盤整備事業費	74,423
		産業財産権制度基盤整備事業費	74,423
計	74,423	計	74,423

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月8日現在において委託契約が締結されていないため、特許庁へ提出した概算見積書の金額を計上している。

台湾訪日旅行マーケティング事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
台湾訪日旅行マーケティング事業受託金	9,005	台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,005
		台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,005
計	9,005	計	9,005

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月8日現在において委託契約が締結されていないため、24年度契約額と同額を計上している。

果樹農業海外情報収集調査事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
果樹農業海外情報収集調査事業受託金	700	果樹農業海外情報収集調査事業費	700
		果樹農業海外情報収集調査事業費	700
計	700	計	700

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月8日現在において委託契約が締結されていないため、24年度契約額と同額を計上している。

在アジア日系企業活動実態調査事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
在アジア日系企業活動実態調査事業費	508	在アジア日系企業活動実態調査事業費	508
		在アジア日系企業活動実態調査事業費	508
計	508	計	508

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月8日現在において委託契約が締結されていないため、24年度契約額と同額を計上している。

その他支出勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
自己資金	26,608	その他支出	20,476
会費収入	15,470	人件費	10,623
利息収入	420	交際費	250
在外事務所手数料収入	5,200	管理諸費	4,403
雑収入	5,518	業務諸費	0
		在外事務所業務諸費	5,200
		消費税	6,896
計	26,608	計	27,372

(注)収支差額764千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:23年度決算額 135,859千円)から充てる。

(参考3)

## 収 支 予 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

[正味財産増減予算書:事業ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益	( 400 )	( 400 )	( 0 )	
基本財産受取利息	400	400	0	
②特定資産運用収益	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	( 56,965 )	( 56,965 )	( 0 )	
維持会員受取会費	56,145	56,145	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	820	820	0	
④事業収益	( 4,861 )	( 4,227 )	( 634 )	
運転免許証翻訳事業収益	4,861	4,227	634	
⑤受取国庫補助金	( 1,947,371 )	( 2,013,982 )	( △ 66,611 )	
国際友好団体補助金	1,200,027	1,241,267	△ 41,240	
国際友好団体補助金(復興特別会計から分)	0	43,825	△ 43,825	
国際文化交流団体補助金	618,770	596,252	22,518	
海外市場調査事業補助金	74,976	77,562	△ 2,586	
海外情報提供等事業補助金	53,598	55,076	△ 1,478	
⑥国受託収益	( 74,423 )	( 109,423 )	( △ 35,000 )	
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	74,423	74,423	0	
台湾における訪日教育旅行促進事業受託収益	0	35,000	△ 35,000	
⑦民間受託等収益	( 10,213 )	( 12,333 )	( △ 2,120 )	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,005	10,925	△ 1,920	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	900	△ 200	
在アジア日系企業活動実態調査事業受託収益	508	508	0	
⑧雑収益	( 10,738 )	( 19,409 )	( △ 8,671 )	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,200	4,400	800	
その他雑収益	5,518	14,989	△ 9,471	
⑨指定正味財産からの振替額	( 19,450 )	( 16,745 )	( 2,705 )	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,331	1,135	196	
減価償却費相当額	18,119	15,610	2,509	
経常収益計	2,124,421	2,233,484	△ 109,063	
2. 経常費用			0	
①事業費	( 7,012 )	( 6,182 )	( 830 )	
運転免許証翻訳事業費	4,861	4,227	634	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	2,151	1,955	196	
②国補助事業費	( 1,989,213 )	( 2,060,528 )	( △ 71,315 )	
国際友好団体事業費	1,241,869	1,287,813	△ 45,944	
国際友好団体事業費(復興特別会計該当分)	0	43,825	△ 43,825	
国際文化交流促進費	618,770	596,252	22,518	
海外市場調査事業費	74,976	77,562	△ 2,586	
海外情報提供等事業費	53,598	55,076	△ 1,478	
③国受託事業費	( 74,423 )	( 109,423 )	( △ 35,000 )	
産業財産権制度基盤整備事業費	74,423	74,423	0	
台湾における訪日教育旅行促進事業費	0	35,000	△ 35,000	
④民間受託事業費	( 10,213 )	( 12,333 )	( △ 2,120 )	
台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,005	10,925	△ 1,920	
果樹農業海外情報収集調査事業費	700	900	△ 200	
在アジア日系企業活動実態調査事業費	508	508	0	
⑤その他支出	( 45,491 )	( 46,789 )	( △ 1,298 )	
人件費	10,623	11,731	△ 1,108	
在外事務所管理費	5,200	4,400	800	
その他管理費	29,668	30,658	△ 990	
経常費用計	2,126,352	2,235,255	△ 108,903	
当期経常増減額	△ 1,931	△ 1,771	△ 160	



(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 6,931	△ 6,771	△ 160	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 1,931	△ 1,771	△ 160	

(参考4)

## 収 支 予 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

[正味財産増減予算書:費目ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益	( 400 )	( 400 )	( 0 )	
基本財産受取利息	400	400	0	
②特定資産運用収益	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	( 56,965 )	( 42,800 )	( 14,165 )	
維持会員受取会費	56,145	41,980	14,165	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	820	820	0	
④事業収益	( 4,861 )	( 4,861 )	( 0 )	
運転免許証翻訳事業収益	4,861	4,861	0	
⑤受取国庫補助金	( 1,947,371 )	( 1,767,367 )	( 180,004 )	
国際友好団体補助金	1,200,027	1,020,023	180,004	
国際文化交流団体補助金	618,770	618,770	0	
海外市場調査事業補助金	74,976	74,976	0	
海外情報提供等事業補助金	53,598	53,598	0	
⑥国受託収益	( 74,423 )	( 74,423 )	( 0 )	
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	74,423	74,423	0	
⑦民間受託等収益	( 10,213 )	( 10,213 )	( 0 )	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,005	9,005	0	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	700	0	
在アジア日系企業活動実態調査事業受託収益	508	508	0	
⑧雑 収 益	( 10,738 )	( 10,738 )	( 0 )	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,200	5,200	0	
その他雑収益	5,518	5,518	0	
⑨指定正味財産からの振替額	( 19,450 )	( 17,707 )	( 1,743 )	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,331	1,331	0	
減価償却費相当額	18,119	16,376	1,743	
経常収益計	2,124,421	1,928,509	195,912	
2. 経常費用			0	
①事 業 費	( 2,126,352 )	( 1,928,509 )	( 197,843 )	
役員報酬	39,317	34,513	4,804	
給与手当	614,310	502,321	111,989	
役員退職給付	3,410	2,993	417	
職員退職給付	12,493	10,216	2,277	
臨時雇賃金	19,081	15,603	3,478	
法定福利費	33,657	27,521	6,136	
旅費交通費	74,655	68,750	5,905	
通信運搬費	49,324	40,258	9,066	
備品費	0	0	0	
消耗品費	19,661	16,908	2,753	
図書等	2,360	2,360	0	
印刷製本費	8,250	6,508	1,742	
燃料費	1,863	1,089	774	
光熱水料費	6,334	6,092	242	
賃借料	218,125	202,834	15,291	
リース料	6,017	638	5,379	
保守料	18,754	15,763	2,991	
会議費	17,639	17,406	233	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	公益目的事業	法人会計	備 考
減価償却費	18,119	16,376	1,743	
共益費	23,347	21,339	2,008	
清掃料	5,588	5,107	481	
警備費	25,955	23,723	2,232	
厚生費	3,183	2,575	608	
保険料	6,441	5,999	442	
修繕費	2,856	2,703	153	
諸謝金	45,033	39,476	5,557	
留学生奨学金	584,243	584,243	0	
租税公課	11,445	5,872	5,573	
支払助成金	44,956	44,956	0	
委託費	69,659	69,659	0	
雑費	140,277	134,708	5,569	
経常費用計	2,126,352	1,928,509	197,843	
当期経常増減額	△ 1,931	0	△ 1,931	
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 6,931	△ 5,000	△ 1,931	
予備費を除く当期増減額〔(C):(A+B)〕	△ 1,931	0	△ 1,931	

(注)

- |                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経常費用計に占める公益目的事業経常費用の割合     | 90.6% |
| 2. 維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当された割合 | 74.7% |
| 3. 経常収益に占める国からの補助金及び受託収益額の割合  | 95.2% |

事業 年度	自	25年	4月	1日	法人コード	A008796
	至	26年	3月	31日	法人名	公益財団法人交流協会

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり	なし
事業 番号	借入先	金額	用途

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入 の 予 定 額	資金調達方法又は取得資金の用途

(注) 予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合には、その範囲内で必要な事務用器具备品等の整備を行う。